



ベトナム北部のクアンニン省



旭川市の企業

ベトナムで農業関連事業

北海道旭川市の企業が相次ぎベトナムで農業関連事業に乗り出す。食品洗浄機械メーカーのエフ・イーなど3社は同国北部のクアンニン省で、農業者が加工や販売も手掛ける「6次産業化」を支援。緑化工事のグリーンテックスは同省で農産物の有機栽培技術を指導する。日本の最新設備や技術を投入することで、現地の食の安心・安全への意識の高まりに対応し、販路開拓などにつなげる。

事業者の加工・販売支援 有機栽培指導も

6次産業化はエフ・イーのほか、農業生産法人の谷口農場、産業機械製造の旭川機械工業が参加。2018年度に国際協力機構(JICA)の消費者の食の安心・安全に対する意識が高まっている(ベトナム・クアンニン省の市場)

中小企業海外展開支援事業に採択された。事業費は1億2000万円。2年半かけて現地農業者を支援する。
2カ所程度の農業関連組合を対象に、野菜洗浄機や皮むき機、加工設備を導入する。ジャムや真空パックのトウモロコシなど加工品の生産を後押しするほか、農産物に付着した土をきれいに取り除く洗浄技術も指導する計画だ。
経済発展により所得水準が向上しているベトナムでは消費者の食の安心・安全に対する意識が高まっている。日本の設備やノウハウを持ち込み、現地の農業を支援。野菜や果物の加工品の流通も後押しする。
エフ・イーはベトナム

地域とアジア

での知名度向上や自社製品の需要開拓の足掛かりになるとみて、「現地で食の安心・安全の定着に貢献する」(佐々木通彦社長)考えた。今後は現地法人の設立なども検討

討。アジアでの販路開拓につなげていく。
グリーンテックスは現地の建設・農業大手、ベトロン(クアンニン省)と土壌改良事業の契約を締結した。グリーンテックスの有機土壌改良材「土(と)アップ」1トンを提供。同社社員らが定期的に現地を訪れ、有機栽培技術を指導する。事業費は1000万円。
ベトナムでは化学肥料や農薬を使わず、堆肥などを活用する有機栽培は普及していない。同社は「現地の病害虫への対応に配慮しつつ、有機栽培への理解を深めてもらう」(佐藤一彦社長)考えた。
経済成長が続くベトナムは親の国的なこともあり、日本企業が積極的に進出している。旭川市や旭川商工会議所は17年5月、クアンニン省と農業・環境分野で協力する覚書を締結。
18年12月には同市の西川将人市長と市内企業幹部による訪問団が現地を視察した。今後は現地での事業化が本格化しそ

介護業界の全国団体設立へ奔走

挑む



MOEホールディングス社長
水戸康智さん(42)

介護サービスの道内大手トップ。業界の厳しい労働環境を改善しようと、全国で最大規模の業界団体設立に向け奔走した。2018年6月に設立した全国介護事業者連盟(介事連) 東京本部の理事を務める。
従来の業界団体が業務内容などに応じて細分化されていたのを増やす考えだ。

厳しい労働環境改善目指す

経営者としては余市町で、元気が高齢者が移り住んで第二の人生を健康的に楽しむ街「CCRC」の構想を進める。
街の特産品や産業を1カ所に集約して観光客を呼び込む一方、高齢者には報酬付きで仕事を割り振り、社会に必要とされる実感を得てもらおう。「老後をリゾートで過ごしたい欧米人を通じて、日本人は仕事や役割を通じて活力を得る」と力説する。
好きなブランドはグッチ。同ブランドのスイッチやネクタイをよく身につける。自身も介護福祉士の資格を持つが「初対面の人に名乗っても(ブランドのスイッチ姿で)すくなく信じてもらえない」と気さくに笑う。(向野峻)

札幌日経懇話会

日時1月23日(月)午後5時30分から会場ニールホテル札幌(札幌市中央区北2条西1丁目2階「鶴の東」)2階
講師 札幌市立大学の中山秀之理事長・学長
講演後、午後7時から2階「鶴の西」で札幌日経懇話会設立45周年記念パーティー
会員無料、一般6000円
申し込みは1月20日(月)までに事務局(☎011-2681-7208)